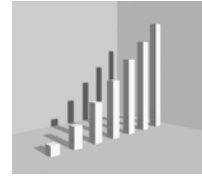


最近の統計調査より

調査部（統計解析担当）



当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

5月11日～6月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇第9回21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）

5月13日（厚生労働省）

- ・母が有職の割合は第9回調査（小学3年生）で75.0%となり、平成13年出生児（第9回）の63.8%に比べて11.2ポイント高い。
- ・出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母のうち、第1回調査から第9回調査まで継続して「勤め（常勤）」の母の割合は、平成22年出生児では37.5%で、平成13年出生児の26.6%に比べて10.9ポイント高い。

◇労働力調査詳細集計—令和2年（2020年）1～3月期平均—

5月15日（総務省）

- ・役員を除く雇用者5661万人のうち、正規の職員・従業員は3508万人で、前年同期に比べ51万人の増加、非正規の職員・従業員は2153万人で、9万人の減少となった。
- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についての主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が30.9%（193万人、対前年同期11万人増）、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が18.1%（113万人、同1万人減）となった。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が31.5%（448万人、同3万人増）、「家計の補助・学費等を得たいから」が22.5%（321万人、同18万人増）などとなった。
- ・失業者注1 183万人を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が28.5%（51万人、対前年同期7万人増）、「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が6.7%（12万人、同1万人増）などとなった。
- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）注2は6.3%で、前年同期に比べ0.2ポイントの上昇、男性は5.0%で0.4ポイントの上昇、女性は7.9%で前年同期と同率となった。

注1 平成30年1～3月期から、完全失業者の求職活動期間（1週間）を1か月に拡大して捉えた「失業者」が、就業状態区分として新たに導入された。

注2 平成30年1～3月期から、未活用労働指標の作成が開始された。未活用労働指標は、失業者に加え、パートタイム等の就業者の中で仕事を追加したい者や、非労働力人口の中で、仕事に就くことを希望しているが、今は仕事を探していない者等を含めた未活用労働を捉えた指標。

未活用労働指標4（LU4）（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

◇毎月勤労統計調査—令和元年度分結果確報—

5月22日（厚生労働省）

- ・現金給与総額は前年度と同水準となった。うちきまって支給する給与は0.1%増（一般労働者0.5%増、パートタイム労働者前年同月と同水準）、特別に支払われた給与は0.2%減となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は0.2%増、所定外給与は1.2%減となった。
- ・実質賃金（現金給与総額）は前年比0.6%減、実質賃金（きまって支給する給与）は0.5%減となった。
- ・総実労働時間は前年度比1.9%減となった。

注 令和元年6月分速報から、「500人以上事業所規模の事業所」について全数調査による値に変更された。

◇令和元年度能力開発基本調査

5月26日（厚生労働省）

（企業調査）

- ・企業のOFF-JT費用の労働者一人当たり平均額は1.9万円（前回平成30年度調査1.4万円）、自己啓発支援費用の労働者一人当たり平均額は0.3万円（同0.3万円）となった。

（事業所調査）

- ・OFF-JTを正社員に対して実施した事業所は75.1%（前回平成30年度調査75.7%）、正社員以外に対して実施した事業所は39.5%（同40.4%）となった。

（個人調査）

- ・OFF-JTを受講した労働者は35.3%（前回平成30年度調査35.2%）となった。正社員（43.8%）が正社員以外（20.5%）より高く、男性（42.6%）が女性（27.5%）よりも高い。
- ・自己啓発を実施した労働者は29.8%（前回平成30年度調査35.1%）となった。正社員（39.2%）が正社員以外（13.2%）より高く、男性（35.8%）が女性（23.4%）よりも高い。

◇2019年職場における熱中症による死傷災害の発生状況（確定値）

5月27日（厚生労働省）

- ・職場での熱中症による死傷者（死亡・休業4日以上）は、前年より減少したものの829人と依然として多く、うち死亡者は25人となった。

◇平成31年1月から令和元年12月までの労働災害発生状況

5月27日（厚生労働省）

- ・労働災害による死者数は845人（前年比64人・7.0%減）で、2年連続で過去最少となった。
- ・休業4日以上の死傷者数は125,661人（前年比1,718人・1.3%減）となった。

◇平成31年/令和元年労働災害動向調査（事業所調査（事業所規模100人以上）及び総合工事業調査）

5月27日（厚生労働省）

- ・規模100人以上の事業所の労働災害の発生状況をみると、度数率注1（労働災害発生の頻度）は1.80（前年1.83）、強度率注2（労働災害の重さの程度）は0.09（同0.09）、死傷者1人平均労働損失日数注3は52.3日（同50.4日）となった。

注1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

注2 1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

注3 労働災害による死傷者の延べ労働損失日数を死傷者数で除したものの。

◇2020年1～3月期四半期別GDP速報（2次速報値）

6月8日（内閣府）

- ・実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は-0.6%（年率-2.2%）と1次速報値と比べて0.3ポイント（年率1.2ポイント）の上方修正となった。
- ・GDPの内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が-0.4%、外需（財貨・サービスの純輸出）が-0.2%となった。
- ・雇用者報酬（季節調整済系列）の前期比変化率は実質0.7%、名目0.5%となった。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2015年	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	-3.9
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	37.5	-0.9	1,724,517	-3.8
19	11,092	6,886	6,724	6,004	1,243	162	-	-	1,710,001	-0.8
19年3月	11,090	6,861	6,687	5,948	1,191	171	33.9	0.8	1,736,185	-2.5
4	11,089	6,884	6,708	5,959	1,618	166	34.8	6.6	1,821,629	-2.4
5	11,093	6,898	6,732	5,993	1,184	163	38.8	-0.3	1,817,353	-2.9
6	11,093	6,909	6,747	6,023	1,168	161	38.7	2.1	1,772,821	-1.5
7	11,096	6,888	6,731	6,034	1,172	156	41.8	4.8	1,743,906	1.2
8	11,091	6,908	6,751	6,025	1,197	156	41.6	-1.0	1,698,204	0.1
9	11,092	6,936	6,768	6,017	1,232	165	40.9	3.3	1,698,528	2.1
10	11,097	6,951	6,787	6,046	1,229	164	40.5	0.2	1,705,665	-0.4
11	11,097	6,913	6,762	6,046	1,190	153	38.6	1.5	1,658,507	-0.5
12	11,085	6,883	6,737	6,043	1,231	152	38.6	8.1	1,586,932	0.3
20年1月	11,086	6,846	6,687	6,017	1,209	164	38.4	6.2	1,638,787	1.4
2	11,083	6,850	6,691	6,026	1,508	166	35.8	3.6	1,680,543	1.0
3	11,084	6,876	6,700	6,009	1,219	172	36.2	6.7	1,748,482	0.7
4	11,080	6,817	6,628	5,923	1,449	178	35.1	1.0	1,779,720	-2.3
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が1～34時間の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2015年	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.0	4.5
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	1.1	0.4	0.6	2.4
19	-2.9	2,736,585	-1.6	-1.8	1.60	2.42	2.0	1.1	1.0	4.2
19年3月	-7.8	2,883,601	-0.3	-6.0	1.62	2.43	1.9	1.1	0.4	5.1
4	-4.2	2,768,214	-0.6	-0.3	1.63	2.44	1.8	1.2	0.8	4.2
5	-6.6	2,696,256	-2.1	-2.5	1.62	2.40	1.6	1.1	0.7	4.0
6	-2.3	2,683,378	-1.7	-4.2	1.61	2.38	1.8	1.1	0.8	4.2
7	6.5	2,708,985	-0.5	2.5	1.59	2.37	2.0	1.0	1.1	3.7
8	-8.9	2,679,825	-2.5	-5.9	1.59	2.43	1.9	1.0	1.1	3.8
9	7.2	2,695,305	-1.3	-1.5	1.58	2.35	2.2	0.8	1.3	4.0
10	-7.6	2,730,027	-3.8	-4.0	1.58	2.43	2.2	0.8	1.7	3.2
11	-5.4	2,702,084	-4.3	-6.7	1.57	2.38	2.3	0.8	1.4	3.8
12	4.0	2,666,128	-2.9	2.1	1.57	2.44	2.1	0.6	1.4	3.2
20年1月	-0.1	2,566,525	-7.3	-16.0	1.49	2.04	1.9	0.7	1.9	1.9
2	-6.2	2,566,745	-10.2	-13.5	1.45	2.22	1.9	0.5	2.1	1.4
3	-3.0	2,492,339	-13.6	-12.1	1.39	2.26	r 1.9	r 0.7	r 2.1	r 1.3
4	-10.2	2,197,079	-20.6	-31.9	1.32	1.85				
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注4) 毎月勤労統計調査は、2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2015年	0.1	0.5	0.3	-0.3	0.1	-1.0	0.1	100.0	-1.7	100.0	1.9	
16	0.6	1.0	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.8	-0.2	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9	
18	1.4	1.6	0.9	-0.8	-0.6	-1.5	1.5	102.5	0.7	101.3	1.1	
19	-0.3	0.3	-0.2	-2.2	-1.7	-1.9	-8.6	100.7	-1.8	105.2	3.8	
19年3月	-1.3	-0.6	-0.7	-2.7	-1.9	-3.5	-7.5	111.0	-2.9	80.2	5.8	
4	-0.3	0.3	-0.3	-1.8	-1.2	-1.8	-5.9	96.1	0.0	87.6	1.6	
5	-0.5	0.3	-0.4	-4.4	-4.0	-2.9	-6.5	103.7	0.9	90.7	6.3	
6	0.4	1.3	-0.2	-3.3	-2.9	-2.7	-8.1	97.1	-1.4	137.7	3.8	
7	-1.0	-0.5	0.0	-0.8	-0.2	-0.9	-6.8	102.1	0.6	136.8	-0.5	
8	-0.1	0.5	0.2	-3.0	-2.5	-2.0	-6.5	96.8	-4.5	96.2	7.2	
9	0.5	0.9	0.3	-0.6	-0.1	0.0	-9.3	104.4	1.5	82.1	-1.0	
10	0.0	0.4	0.2	-2.3	-1.9	-1.8	-11.8	99.1	-6.3	85.9	9.3	
11	0.1	0.7	-0.2	-3.7	-3.4	-2.7	-14.4	95.5	-4.6	95.5	11.4	
12	-0.2	0.3	0.1	-0.4	0.0	-2.7	-13.5	98.6	-2.9	196.9	2.7	
20年1月	1.0	1.0	0.7	0.8	1.3	-1.9	-8.9	101.7	-4.7	91.8	3.1	
2	0.7	0.7	0.5	-1.6	-1.6	-3.8	-10.5	94.2	-4.5	89.3	6.1	
3	r 0.1	r 0.0	r 0.0	r -1.2	r -0.9	r -6.5	r -12.4	105.8	-4.7	83.5	4.1	
4												
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 ⁵⁾					失業率(季調値) ⁶⁾						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2015年	5,663	14,183	3,529	2,578	2,322	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,434	3,632	2,601	2,328	3.1	4.9	4.1	4.8	10.0	8.5	
17	5,819	14,661	3,671	2,634	2,351	2.8	4.4	3.8	4.3	9.4	7.6	
18	5,936	14,891	3,699	2,671	2,369	2.4	3.9	3.4	4.0	9.0	6.8	
19	6,004	15,094	3,748	2,680	2,364	2.4	3.7	3.2	3.8	8.5	6.3	
19年3月	5,995	15,028	3,729	2,677	2,352	2.5	3.8	3.2	3.7	8.6	6.4	
4	5,987	15,049	-	-	-	2.4	3.6	3.1	3.7	8.5	6.4	
5	5,995	15,058	-	-	-	2.4	3.6	3.1	3.8	8.5	6.3	
6	6,002	15,076	3,705	2,672	2,371	2.3	3.7	3.1	3.8	8.5	6.3	
7	6,018	15,095	-	-	-	2.3	3.7	3.1	3.8	8.5	6.3	
8	6,017	15,116	-	-	-	2.3	3.7	3.1	3.8	8.5	6.3	
9	6,004	15,137	3,759	2,679	2,364	2.4	3.5	3.1	3.7	8.4	6.3	
10	6,016	15,155	-	-	-	2.4	3.6	3.2	3.7	8.3	6.2	
11	6,030	15,181	-	-	-	2.2	3.5	3.2	3.7	8.2	6.2	
12	6,038	15,200	3,799	2,691	2,370	2.2	3.5	3.3	3.7	8.2	6.1	
20年1月	6,028	15,221	-	-	-	2.4	3.6	3.3	3.8	8.0	6.2	
2	6,051	15,246	-	-	-	2.4	3.5	3.4	3.8	7.6	-	
3	6,054	p 15,158	-	-	2,356	2.5	4.4	3.5	-	7.6	-	
4	5,949	p 13,105	-	-	-	2.6	14.7	3.5	-	8.7	-	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注5) ドイツ、イギリス、フランス：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) ドイツの2020年1-4月は推定値。EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。